

## 財務諸表にみる

# 瀬戸内町の財政のすがた

### 【 目 次 】

ページ

I. はじめに	2
II. 財務書類 4 表の概要と相関	2
III. 財務諸表にみる瀬戸内町 ～普通会計ベース～	4
IV. 主な財務指標	8
V. 町民一人当たりの財務分析	10
VI. おわりに ～財務諸表の有効活用～	12

総務課 財政係

平成 27 年 3 月 31 日現在

## I. はじめに

地方公会計制度の整備が進められるなかで、地方公共団体においては、これまで重視していた現金の収支状況に加え、新たにストックとコストを把握した財務書類4表を作成するようになりました。また、それらの公表を通じ、住民の皆様へわかりやすく財務状況を開示するとともに、財務分析から得られる情報を行財政改革のツールとして活用することが求められています。

平成26年度末現在で作成した財務書類4表に基づき、普通会計ベースでの年度間比較や町民一人当たりの財務分析を行った結果について公表いたします。

## II. 財務書類4表の概要と関連

財務書類4表とは、①貸借対照表（バランスシート）、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）となっていますが、財務書類4表の概要及び関連イメージは以下のとおりです。

### ① 貸借対照表（バランスシート）

会計年度末における財政状態を表す財務書類で、借方（左側）に「資産」、貸方（右側）に「負債」と「純資産」が計上されます。貸方の負債と純資産が財源を示し（財源調達状況）、それらの財源がどのように運用されているのか（資産保有状況）が借方の資産に示されます。

### ② 行政コスト計算書

一会計期間における資産を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常行政コストを表す財務書類で、経常的な行政サービスを提供するために発生したコスト（経常行政コスト）から、行政サービスの対価としての収入（受益者負担相当分＝経常収益）を差し引いて計算します。純経常行政コストは特定サービスの受益者以外が負担すべきコスト、すなわち税金等で賄うべきコストと言えます。

### ③ 純資産変動計算書

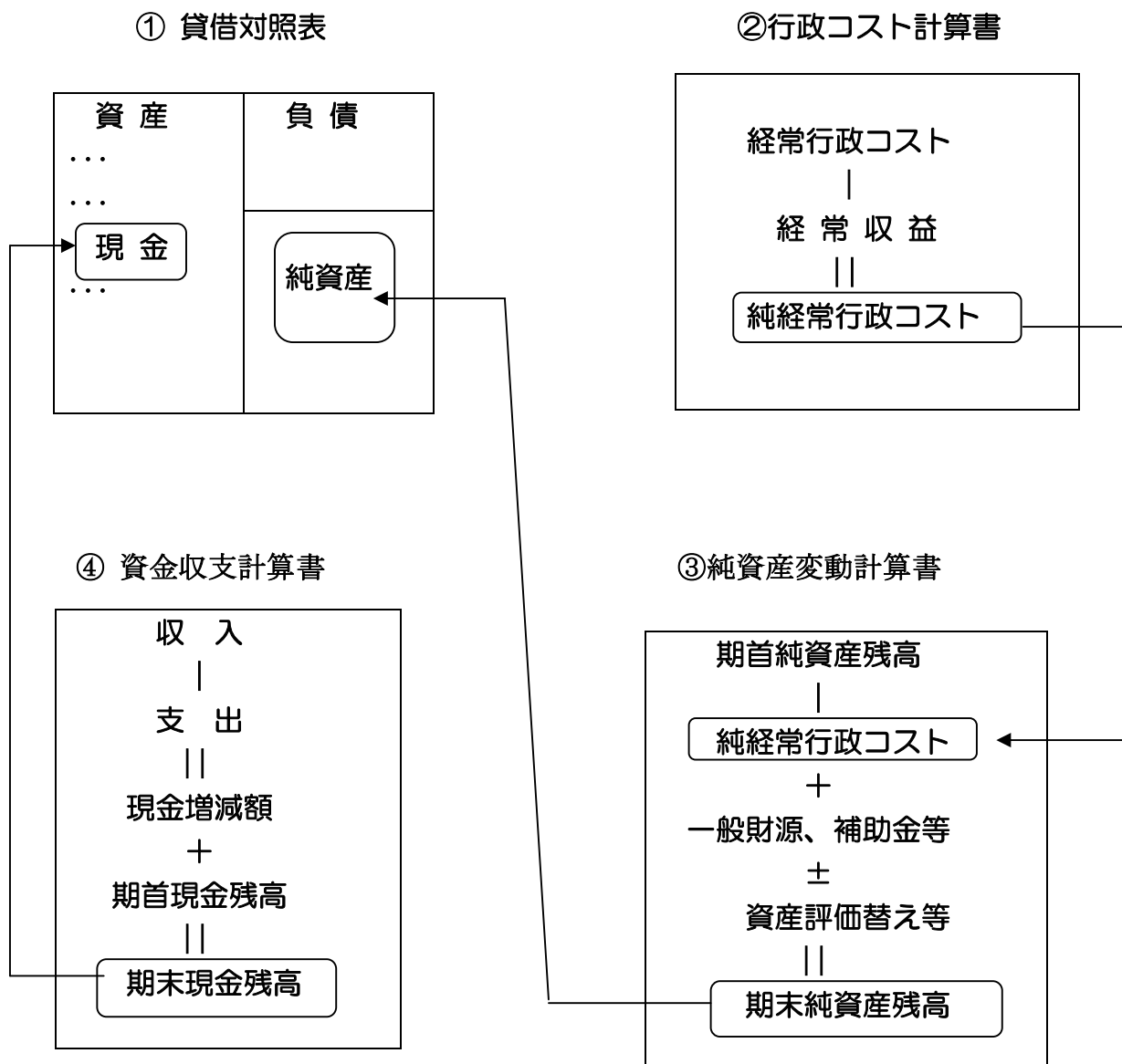
一会計期間において、貸借対照表の純資産の各項目がどのように変動したかを表す財務書類で、地方税・地方交付税等の一般財源、国・県からの補助金等といった増加要因と純経常行政コストなどの減少要因が記されます。

#### ④ 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

一会計期間における行政活動に伴う現金などの資金の流れを性質別に表す財務書類で、現金主義に基づく現在の会計とほぼ同様ですが、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」といった性質の異なる 3 つの活動に区分され、それぞれ支出と収入の対応関係で示されます。

財務書類 4 表の数値の間には下図のような相関関係があります。

### ～ 財務書類 4 表と相関図 ～



### Ⅲ. 財務諸表にみる瀬戸内町 ～普通会計ベース～

#### ① 貸借対照表 (バランスシート)

(単位：千円)

【資産の部】将来に引継ぐ社会資本、債務返済の財源				【負債の部】将来世代の負担となる債務			
	H26	H25	増減		H26	H25	増減
1.公共資産	54,676,785	55,511,547	△ 834,762	1.固定負債	11,989,327	12,575,727	△ 586,400
2.投資等	808,969	755,192	53,777	2.流動負債	1,329,954	1,302,035	27,919
うち投資出資 基金等	856,367	799,438	56,929	負債計	13,319,281	13,877,762	△ 558,481
うち回収不能 見込等	△ 47,398	△ 44,246	△ 3,152	【純資産の部】これまでの世代の負担			
3.流動資産	1,809,628	1,688,026	121,602	1.国県補助金	23,280,417	23,737,616	△ 457,199
うち現金等	1,794,209	1,667,331	126,878	2.公共資産整備 一般財源等	24,463,935	24,696,578	△ 232,643
うち未収税	26,401	32,124	△ 5,723	3.その他 一般財源等	△ 3,768,251	△ 4,357,191	588,940
うち回収不能 見込等	△ 10,982	△ 11,429	447	純資産計	43,976,101	44,077,003	△ 100,902
資産合計	57,295,382	57,954,765	△ 659,383	負債・純資産 合計	57,295,382	57,954,765	△ 659,383

<貸借対照表からわかること>

#### ◎【総資産 573 億円】

道路・港湾等の公共インフラをはじめとする公共資産のほか出資金、現金等を含めた総資産は約 573 億円で、昨年より約 7 億円減少しました。

#### ◎【将来世代負担比率 23.2%】

資産を財源別にみると、純資産が約 440 億円、負債は約 133 億円（6 億円減）となっており、将来世代が負担する割合は増加し 23.2%となっています（H25：23.9%）。

#### ◎【負債、純資産ともに減少】

増加傾向にあった負債は今年度は純資産以上に減少し、借金（他人資本）依存度は改善していることがうかがえます。

#### ◎【流動負債<流動資産】

基金積立等により流動資産は昨年度以上に流動負債を上回っており、債務の返済や資金繰りの状況が改善されつつあります。

#### ◎【その他一般財源等△38 億円】

その他一般財源等がマイナスとなっているのは、資産形成につながらない地方債（臨時財政対策債や過疎ソフト債等）の発行額や災害復旧事業費の臨時損失額の累積によるものです。改善傾向にありますが、依然として経常経費に対しても借金により財源を捻出しており、自主財源に乏しい状況がうかがえます。

② 行政コスト計算書 (≡損益計算書)

(単位：千円)

		H26	H25	増減
1.人にかか るコスト	(1)人件費	1,286,054	1,268,339	17,715
	(2)退職手当引当金等	△ 12,114	125,453	△ 137,567
	(3)賞与引当金繰入額	79,897	79,478	419
	小計①	1,353,837	1,473,270	△ 119,433
2.モノにかか るコスト	(1)物件費	1,070,768	1,069,725	1,043
	(2)維持補修等	95,475	74,295	21,180
	(3)減価償却費	2,436,605	2,441,003	△ 4,398
	小計②	3,602,848	3,585,023	17,825
3.移転 支出にかか るコスト	(1)社会保障給付	634,165	561,296	72,869
	(2)補助金等	651,162	586,838	64,324
	(3)他会計への支出額等	984,002	1,107,473	△ 123,471
	小計③	2,269,329	2,255,607	13,722
4.その 他のコス ト	(1)支払利息	115,335	133,565	△ 18,230
	(2)回収不能見込計上額	26,029	15,654	10,375
	(3)その他行政コスト	△ 175,895	234,927	△ 410,822
	小計④	△ 34,531	384,146	△ 418,677
<b>経常行政コスト①～④ a</b>		7,191,483	7,698,046	△ 506,563
1.使用料・手数料		145,227	151,853	△ 6,626
2.分担金・負担金・寄附金		53,867	43,687	10,180
<b>経常収益合計 b</b>		199,094	195,540	3,554
<b>【受益者負担比率 b/a】</b>		2.77	2.54	0.23
<b>(差引)純経常行政コスト a-b</b>		6,992,389	7,502,506	△ 510,117

<行政コスト計算書からわかること>

◎【純経常行政コストの大幅減少】

債務負担行為額や退職手当引当金、特別会計繰出金の減少等により経常行政コストは5億円の大幅減額となったことで、純経常行政コストも5億円の減額となっています。

◎【受益者負担比率 2.8%】

受益者負担額は、昨年度とほぼ同額でしたが、経常行政コストの減少により受益者負担額は約2.8%で昨年度より0.23ポイント改善しました。しかしながら、依然として受益者負担比率は低い状況が続いています。

◎【減価償却費 24 億円】

使用または時の経過によって生じる有形固定資産の価値の減少分を表すもので、昨年度とほぼ同額の約24億円となっています。これまでの現金主義会計にはない費目でコストとして計算され、貸借対照表においては有形固定資産の減少分となります。

③ 純資産変動計算書

(単位：千円)

	H26	H25	増減
期首純資産残高 a	44,077,003	44,607,606	△ 530,603
純経常行政コスト b	△ 6,992,389	△ 7,502,506	510,117
◆ 一般財源 c	5,444,203	5,529,559	△ 85,356
(内訳) 地方税	738,911	754,537	△ 15,626
交付税	4,245,786	4,331,600	△ 85,814
その他	459,506	443,422	16,084
◆ 補助金等受入 d	1,767,483	3,041,021	△ 1,273,538
◆ 臨時損益 e	△ 320,199	△ 1,591,740	1,271,541
(内訳) 災害復旧費	△ 302,523	△ 1,569,506	1,266,983
公共資産除売却損益	9,588	9,809	△ 221
損失補償等繰入等	△ 27,264	△ 32,043	4,779
◆ 資産評価替えによる変動額 f	0	△ 6,937	6,937
期末純資産残高 a～f	43,976,101	44,077,003	△ 100,902

<純資産変動計算書からわかること>

◎【純資産減少 1 億円】

災害復旧費に伴う増減が補助金、臨時損益でそれぞれ 13 億程度あったほか、地方税や交付税の減額により純資産は 1 億円の減少となっています。

◎【純経常行政コストの減少】

純資産の減額要因となる純経常行政コストが大きく減少したため（5 億円）、純資産の減額幅が小さくなっています。

（【減額幅の推移】 H24：△15 億円 ⇒ H25：△5 億円、H26：△1 億円）

◎【地方交付税の減少と過度な依存】

地方交付税は減少傾向が続き、純資産減少の一要因となっています。また、自主財源である地方税が脆弱なため、交付税への依然度は依然として大きく、純経常行政コストの大部分は交付税や補助金等の依存財源によって賅われています。

◎【災害復旧費の減少】

災害復旧費の増大が続いていましたが、H26 年度は平時の規模となり、純資産の減額要因が小さくなっています。

## ④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

（単位：千円）

	H26	H25	増減	
(1)人件費	1,585,999	1,570,241	15,758	
(2)物件費	1,070,768	1,069,725	1,043	
(3)社会保障給付	634,165	561,296	72,869	
経常的 収支の 部	(4)補助金等	651,162	586,838	64,324
(5)支払利息	115,335	133,565	△ 18,230	
(6)その他(繰出、災害、維持補修等)	1,197,021	2,532,007	△ 1,334,986	
支出合計	5,254,450	6,453,672	△ 1,199,222	
(1)地方税	713,572	743,974	△ 30,402	
(2)地方交付税	4,245,786	4,331,600	△ 85,814	
(3)国県補助金等	1,048,991	2,339,346	△ 1,290,355	
(4)使用料・手数料	120,249	120,399	△ 150	
(5)地方債発行額	425,121	657,811	△ 232,690	
(6)その他(基金取崩等)	716,265	524,829	191,436	
収入合計	7,269,984	8,717,959	△ 1,447,975	
<b>経常的収支額 ア</b>	<b>2,015,534</b>	<b>2,264,287</b>	<b>△ 248,753</b>	
公共資産 整備収支の 部	(1)公共資産整備支出	1,601,843	1,493,588	108,255
(2)その他	141,849	167,209	△ 25,360	
支出合計	1,743,692	1,660,797	82,895	
(1)国県補助金等	718,492	701,675	16,817	
(2)地方債発行額	675,524	773,429	△ 97,905	
(3)その他収入(基金取崩等)	103,377	8,599	94,778	
収入合計	1,497,393	1,483,703	13,690	
<b>公共資産整備収支額 イ</b>	<b>△ 246,299</b>	<b>△ 177,094</b>	<b>△ 69,205</b>	
投資 財務的 収支の 部	(1)貸付金、投資・出資金	8,549	16,608	△ 8,059
(2)基金積立額	560,852	580,249	△ 19,397	
(3)地方債償還額	1,233,333	1,269,259	△ 35,926	
(4)他会計への公債費充当繰出	43,130	52,058	△ 8,928	
(5)その他支出(長期未払金等)	55,002	5,004	49,998	
支出合計	1,900,866	1,923,178	△ 22,312	
(1)貸付金回収額	6,499	14,398	△ 7,899	
(2)公共資産等売却収入	9,588	9,809	△ 221	
(3)その他収入	49,722	42,316	7,406	
収入合計	65,809	66,523	△ 714	
<b>投資・財務的収支額 ウ</b>	<b>△ 1,835,057</b>	<b>△ 1,856,655</b>	<b>21,598</b>	
当年度資金増減額 エ(ア～ウ)	△ 65,822	230,538	△ 296,360	
期首資金残高 才	683,809	453,271	230,538	
期末資金残高 カ(エ+才)	617,987	683,809	△ 65,822	

<資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）からわかること>

◎【当年度資金の減額】

H26年度は、経常的収支で他の収支を賄いきれず、当該年度資金は7千万の減額となりました。主な要因は、経常的収支の黒字幅の減、普通建設事業費の増による公共資産整備収支の赤字幅の増によるものです。

◎【経常的収支の部】

災害関連費の減少により、収入で国県補助金や地方債の減、支出でその他経費（災害復旧費）の減となりました。20億円の黒字となっていますが、交付税の減少や社会保障費の増等により黒字幅は2億円余り減少しています。

◎【公共資産整備収支の部】

公共資産整備の増、地方債発行額の減により収支額は2億円余の赤字（町負担一般財源）となっています。赤字分は経常的収支の黒字により賄われています。

◎【投資・財務的収支の部】

収支額は約18億円の赤字で前年度よりわずかに改善していますが、依然として赤字幅が大きく経常的収支の黒字を圧迫しています。公共施設整備収支とのバランスも考慮し、地方債発行額を抑え、地方債残高を縮減することが課題となっています。

★【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

収支額から地方債の発行・償還や基金の積立・取崩を控除した基礎的財政収支は黒字となっていますが、黒字幅は2億円余の減となっています。

$$(\text{収支額}) - (\text{起債発行額}) + (\text{起債償還額}) - (\text{基金取崩額}) + (\text{基金積立額}) = (\text{基礎的財政収支})$$

$$H26 : -65,822 \text{ 千円} - 1,100,645 \text{ 千円} + 1,348,447 \text{ 千円} - 191,723 \text{ 千円} + 384,423 \text{ 千円} = \mathbf{374,680 \text{ 千円}}$$

$$H25 : 230,538 \text{ 千円} - 1,431,240 \text{ 千円} + 1,402,322 \text{ 千円} - 42,309 \text{ 千円} + 466,448 \text{ 千円} = \mathbf{625,759 \text{ 千円}}$$

$$374,680 \text{ 千円} - 625,759 \text{ 千円} = \mathbf{\Delta 251,079 \text{ 千円}}$$

IV. 主な財務指標 ～普通会計ベース～

財政指標	H26	H25	H24	増減ポイント (H26-H25)
1. 純資産比率	76.8%	76.1%	76.7%	0.7
2. 将来世代負担比率	23.2%	23.9%	23.3%	△0.7
3. 流動比率	136.1%	129.6%	76.2%	6.5
4. 資産老朽化比率	53.5%	52.0%	50.4%	1.5
5. 歳入額対資産比率	6.0年	5.4年	5.7年	0.6年
6. 受益者負担比率	2.8%	2.5%	2.6%	0.3
7. 行政コスト対税収等比率	125.3%	107.5%	120.3%	17.8
8. 基礎的財政収支	374,680千円	625,759千円	23,228千円	△251,079千円



## 1. 純資産比率（現世代負担比率）

公共資産合計に対する純資産の割合で、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけこれまでの世代の負担（既に納められた税金等）で賄われたかを表します。将来世代と現世代の負担割合は、およそ1対3となっています。

## 2. 将来世代負担比率

公共資産合計に対する地方債残高の割合で、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけ将来納付される税金等（借金）で形成されたかを表します。借入額の増加により、将来世代負担比率は年々上昇しています。

## 3. 流動比率

流動資産の流動負債に対する割合で、運転資金のバランスを表しています。100%以下の場合、債務の支払いや資金繰りが困難になるとされています。本町の流動比率は年々改善が図られていますが更なる安定化が必要です。

＜流動資産／流動負債＞

## 4. 資産老朽化比率

建物や工作物などの耐用年数のある資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合で、資産の老朽化の度合いが分かるため、資産の延命化や必要性の見通しの検討など、資産管理に活用できます。資産老朽化比率は毎年増加しており平成26年度は53.5%となっています。

＜減価償却累計額／（有形固定資産合計－土地+減価償却累計額）＞

## 5. 歳入額対資産比率

現在までの資産形成に、歳入の何年分が費やされたかを示す指標で、基盤整備等の充実度のほか、資産形成施策の重要度が判断できます。年々減少していましたが、平成26年度は増加し6.0年となっています。

＜資産合計／歳入総額＞

## 6. 受益者負担比率

経常行政コストに対する受益者負担額の割合で、行政サービスの提供に対して受益者（町民）がどの程度費用負担をしているかを表すもので、事業別・施設別の分析により利用料等の適正化（公平性確保）に活用できます。受益者負担比率は0.3ポイント増加し、平成26年度は2.8%となっていますが、依然低い状況にあります。

## 7. 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源のうちどの程度が行政サービスの提供に充てられているかを表すもので、資産形成を行う余裕がどの程度あるかなど、財政の弾力化を判断することができます。補助金や交付税等の減少により税収等（分母）が大きく減少し、100%を大きく超えており、財政運営が硬直化していることがうかがえます。

＜経常行政コスト／（一般財源+補助金-減価償却国県補助分+臨財債発行）＞

## 8. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

収入総額から地方債の借入額や基金の取崩額、支出総額から地方債の返済額や基金積

立額をそれぞれ除いた収支のことで、持続可能な財政運営であるかが判断できます。平成26年度は3.7億円の黒字となっていますが、今後もプライマリーバランスの黒字を維持し、借金や基金の取崩しに頼らない健全な財政運営が求められます。

〈収入総額－支出総額－（地方債発行額＋財調基金取崩額－地方債元利償還額－財調基金積立額）〉

## V. 町民一人当たりの財務分析 ～普通会計ベース～

- ・ 平成26年度末人口：9,308人
- ・ 平成25年度末人口：9,469人
- ・ 平成24年度末人口：9,692人

### 1. 町民一人当たりの資産・負債

(単位：千円)

【資産の部】将来に引継ぐ社会資本、債務返済の財源					【負債の部】将来世代の負担となる債務				
	H26	H25	H24	増減		H26	H25	H24	増減
1.公共資産	5,874	5,862	5,826	12	1.固定負債	1,288	1,328	1,258	△ 40
2.投資等	87	80	68	7	2.流動負債	143	138	140	5
うち投資出資基金等	92	84	72	8	負債計	1,431	1,466	1,398	△ 35
うち回収不能見込等	△ 5	△ 5	△ 4	△ 0	【純資産の部】これまでの世代の負担				
3.流動資産	194	178	106	16	1.国県補助金	2,501	2,507	2,502	△ 6
うち現金等	193	176	104	17	2.公共資産等整備一般財源等	2,628	2,608	2,595	20
うち未収税	3	3	3	△ 1	3.その他一般財源等	△ 405	△ 460	△ 495	55
うち回収不能見込等	△ 1	△ 1	△ 1	0	純資産計	4,725	4,655	4,603	70
資産合計	6,155	6,120	6,001	35	負債・純資産合計	6,155	6,120	6,001	35

(\*四捨五入の関係で合計が不一致の場合があります)

◆ 一人当たりの資産額：616万円

◆ 一人当たりの負債額：143万円

#### 【わかること】

##### ① 町民一人当たりの資産額

道路、港湾、公共施設などの資産整備（ハード整備）を長年にわたり実施してきた結果、町民一人当たりの資産は3.5万円増えて615万円となっています。公共資産は総額では減少していますが、人口減少のため一人当たりになると1.2万円の増となっています。

流動資産については1.6万円の増額となっており、改善が図られています。

## ② 町民一人当たりの負債額

町民一人に対して、地方債などの借金がどの程度あるのかを表すもので資産形成に対する考え方が分かります。平成 26 年度は借入金等の減により町民一人当たりの負債額は昨年度より 3.5 万円減少し、143 万円となっています。

## ③ その他一般財源等

その他一般財源等がマイナスとなっているのは、資産形成につながらない地方債（臨時財政対策債や過疎ソフト債等）の発行額や災害復旧事業費の臨時損失額の累積によるものです。マイナス幅が小さくなっていますが依然として自主財源が少ない状況にあります。

## 2. 町民一人当たりの行政コスト計算書

(単位：千円)

		H26 (A)	H25 (B)	H24	増減 (A-B)
1.人にかか る コスト	(1)人件費	138	134	132	4
	(2)退職手当引当金等	△ 1	13	31	△ 15
	(3)賞与引当金繰入額	9	8	8	0
	小計①	145	156	172	△ 10
2.モノにか か る コスト	(1)物件費	115	113	110	2
	(2)維持補修等	10	8	7	2
	(3)減価償却費	262	258	255	4
	小計②	387	379	372	8
3.移転 支出に かか る コスト	(1)社会保障給付	68	59	57	9
	(2)補助金等	70	62	80	8
	(3)他会計への支出額等	106	117	109	△ 11
	小計③	244	238	246	6
4.その 他のコ スト	(1)支払利息	12	14	16	△ 2
	(2)回収不能見込計上額	3	2	0	1
	(3)その他行政コスト	△ 19	25	1	△ 44
	小計④	△ 4	41	17	△ 44
<b>経常行政コスト①～④ a</b>		773	813	806	△ 40
1.使用料・手数料		16	16	16	△ 0
2.分担金・負担金・寄附金		6	5	5	1
<b>経常収益合計 b</b>		21	21	21	1
<b>【受益者負担比率 b/a】</b>		2.77	2.54	2.63	0.23
<b>(差引)純経常行政コスト a-b</b>		751	792	785	△ 41

(\*四捨五入の関係で合計が不一致の場合があります)

### 町民一人当たり

- ◆ 経常行政コスト 77万3千円
- ◆ 受益者負担額 2万1千円
- ◆ 純経常行政コスト 75万1千円

## 【わかること】

### ① 町民一人当たり行政コスト

町民一人に対して、通常の行政サービス（資産形成を除く）を提供するのにどの程度費用がかかるかを表すもので、平成 26 年度の町民一人あたりの経常行政コストは、昨年度より 4 万円減少し 77 万 3 千円となっています。内訳は、減価償却費が 26 万 2 千円と最も高くなっており、以下人件費、物件費、他会計繰出金となっています。

受益者負担額は昨年度と同額程度となっていますが、純経常行政コストは減少に転じ、前年度に比べ 4.1 万円減の 75 万 1 千円となっています。

一人当たりにかかる行政コストに改善は見られたものの、受益者負担比率の低い状況や経常コストが高い状態が依然として続いています。今後も、効率的な行政運営に努めるとともに、サービスに見合った受益者負担のあり方を検討していく必要があります。

### ②人にかかるコスト

町民一人に対して、行政サービスを提供するうえで、人にどの程度費用がかかるかを表すもので、職員数削減や機構改革に向けた取組みに活用できます。退職手当引当金等の減少により、人にかかるコストは 1 万円ほど減少しています。

### ③モノにかかるコスト

町民一人に対して、行政サービスを提供するうえで、モノにどの程度費用がかかるかを表すもので、サービス提供の効率化に向けた取組みに活用できます。本町の場合、物件費や減価償却費などのモノにかかる経費が最も大きくなっています。減価償却費は総額では減少しましたが一人当たりになると増加しています。物件費、維持補修等も増加しており、モノにかかるコストは増額傾向が続いています。

### ④移転支出にかかるコスト

町民一人に対して、社会保障サービスや他団体、他会計などへの支出にどの程度費用がかかるかを表すもので、社会保障や他団体への関与のあり方の検討に活用することができます。他会計への支出額等は減少しましたが、社会保障給付や補助金等の増により、昨年度より増額となっています。

### ⑤使用料・手数料等

使用料・手数料等の収益は昨年度と同額となっています。受益者負担比率は改善したものの、受益者負担額は経常行政コストに比べ低い状況が続いています。今後、コスト削減や負担見直しを含めた収益の向上に努め、受益者負担比率の改善を図る必要があります。

## VI. おわりに ～財務諸表の有効活用～

本町では、平成 22 年度より財務諸表を作成し、主な財務指標等について経年比較を行ってきました。その結果、確実に改善の図られているもの、改善が進まず更なる努力を必要

とするものがわかってきました。

例えば、「流動比率」や「将来世代負担比率」といった指標に表れる資金繰りや借金依存度に対する指標については、厳しい状況を脱し改善基調にあることがうかがえます。一方で、「資産老朽化比率」や「行政コスト対税収等比率」の推移をみると、公共施設等の資産の老朽化が進み更新の時期を迎えていること、税収等に比べ行政コストが割高になっている状況などが見え、改善に向けて更なる取組みが必要であることがわかります。

今後、地方公会計制度の整備が進められる中で、固定資産台帳の整備や統一的な基準の導入により、財務諸表の精度が高まり、類似団体間で比較することも可能になってきます。瀬戸内町単体での年度間比較（経年比較）に加え、他市町村との比較をすることで本町の特性を分析し、各種指標の具体的な数値目標を設定するなど、更なる財務諸表の有効活用が求められてきます。

今後も、これまで分析してきたストックとコスト情報を生かし、わかりやすい財務情報の公表に努めるとともに、資産形成や行政サービスのあり方について複合的な視点から政策決定し、財務諸表を行財政改革に活かせるよう努めてまいります。